評価対	象事	務事業名	学校教	枚育諸施 設團	整備充実(小	・中学校)		整理番号	79	枝番号		
担当部	課名	政策経営部営繕課			コード	001901	連絡先 電話番号	1553	昨年度 整理番号	756		
	係名	管理計画係				上位施策名				No		
予算事		学校教育諸施設整備充	実	コード	75950	教育施設の整	備·充実			55		
			平成		年度	☑ 実施計	画事業 ②	行革計画事業	協働計	画事業		
				臨時·単年度	内部管理	根拠法令等	b 本 注 签 r 名					
	対象	□個人□世帯		団体 ✓ その	他	()	改育法第5条 ■治法第180	冬の ?				
事	区立位	小・中学校の児童・生徒、教	故職員及	び学校施設利	用者	()	マスススティック ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では		する法律第	23条第7項		
務事		内容(事務事業の内容、				事業の目標						
業の		における良好な教育環 ^り 修を中心とした施設・設・			るため、大規	建設時に当該により低下す						
概要	1222		1110 V 1E 1	m C 1 3 70		水準との乖离	隹も起こる。 低	;下した機能の	D回復や、新	たに求めら		
女						れる水準まて る。	で機能を高め	るため以修工	-争を仃りこの	を目標と9		
	活動技	指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 施設設備改修実施サイクル						
	(1)	改修工事実施校数						施サイクル F)/(改修までの経過年数の和)				
	(2)					(2) 17年	F帝		口插店	目標値に対		
		区分	単位	15年度 実績	16年度 実績	計画	実績	18年度 計画	目標値 22年度	する17年度の達成率%		
		活動指標(1)	件(校)	54	55	58	47	50	50	94.0		
指		活動指標(2)										
標		成果指標(1)	%	71	67	73	68	77	77	88.3		
		成果指標(2)										
		事業費	千円	931,982	696,489	951,336	812,071	1,235,068	特記事項 (指標、事業費等の	O変化の理由など)		
		(内)投資的経費等	千円	888,754	635,615	932,060	799,439	1,216,250				
		(内)委託費	千円	43,228	60,874	19,276	12,632	18,818				
	職員	数 (常勤 非常勤)	人	6.27	4.60	5.00	4.72	5.00				
総事業費	人件	常勤職員分(超勤分含む)	千円	56,392	41,860	45,300	42,763	45,300				
業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総	事業費 + +	千円	988,374	738,349	996,636	854,834	1,280,368				
スト	単位は	あたりコスト(-)÷	円	1,844,815	1,867,891	1,113,379	1,178,617	1,282,360	ı			
把 握		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
	財	国・都等からの支出金	千円	30,639	23,128	14,749	14,162	24,650				
	源	特定財源計 +	千円	30,639	23,128	14,749	14,162	24,650				
		差引:一般財源 -	千円	957,735	715,221	981,887	840,672	1,255,718				
	受記	益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					内 容	3		規模	単位事業	養(千円)		
			馬橋小	学校校舎外	壁補修その他	也工事				67,200		
	桃井第一小学校屋内運動					女修その他工	事			47,040		
	17年度の主な取組み 富士見丘小学校給1				食室改修その)他工事				42,630		
	八成小学校外壁補修工事									35,910		
)他 (桃井	——————— 第二小学校村	小学校校舎内装改修工事 他) 619,				619,291			
						似似古内衣以修工事 他) 619						

		十八八十尺	1/-	<u> </u>	于 7刀于2	<u>▼□।</u>	三国して			
	王予算執行状況	活動指標(1)の17 年度達成率%	8	1.0	活動指標(2)の 度達成率			17年度予算 執行率%		85.4
(節減多	努力·未達理由等)	特になし		•						
(18年) る場合	の改革案の取り組み状況 度予算を削減または増額してい 、関連する新規事業がある場 その概要も明記)	平成17年9月4日に 地内で極力浸透させた、夏季の教室環境 の施設づくり」工事を	t、時間 改善	間差で を図る <i>t</i>	下水道に排水 ため、緑化や&	するた 建築的	めの雨水流 手法による自	出抑制対策工 然採冷を目指	事を行	う。ま
事	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度から耐力 進む中、改築を計画 事の重要性は増して	前に	行う必要						
業環境の	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	学校利用者からは、 た、便所改修や校庭 道路のセットバック、	を整地、 校庭の	、バリア の土埃タ	フリー化等を 対策、工事騒	求めら 音対策	れている。 近 〔等を求められ	隣住民からは、 っている。	周囲	の二項
変化	今後の予測	部位別耐用年数を 適正配置の動向を 負荷を軽減する観点 る見込みである。	沓まえ、	改修と	:改築の計画:	を再構	築する必要な	が生じる。また、	自然	環境への
	(1)施策への貢献度は大きいか				良好な教育環 そ行っている。	環境の終	維持·向上、リ	児童・生徒の安	全性	に資する
	貢献度 大(理由)		•	LXISC	117 (118)					
	(2) 現在の事業費で成果を向	上させることができるた	γ.					年々老朽化して		
=	できない(理由)		~					見込まれる。また かられる機能水		
事業の	成果向上のための方策			は、多	大な改修経費	動が必		7 7 7 7 11 11 11 11 11 11		
あ リ			▼							
方点検	(3)受益者負担の見直し余地はない(理由)				たは具体的 に馴染まない <i>t</i>		公立学校施設	g·設備の整備i	費は、	受益者
代	(4)コストを下げる余地はあるか	<u> </u>		细小士	: 4.1+目体的:	1 宏 . /-	土柱の筋吸化	どによる経費の原	工⁄定Ⅰ	+司化で
		`		あるが	、このことによ	り施工	部位の磨耗	・毀損が早い時	期に	起こる可
	ない(理由)							た、建築単価に 備等新たなコス		
	(1)協働等は実現しているか			↓ <i>ታ</i> ι /€\-	笠の人後の土!	1				
協	十分に実現している(へ)		•	肠侧	等の今後のあり) /b :	● 実施継約	続 ○ 推進 () 行]	改直轄
働	(2)協働等の相手		, , , ,					な専門知識を		
働等点	企業・個人事業者(へ)				は試計 事 務所 に果を発揮して		上 事 萌貝Ci	設計委託で行	1716 (、 のリ、T
検	(3)協働等の形態									
	協働[委託](具体的内容		_							
7久		現状維持 減		コスト			○ 現状維	詩	減	
の 事	(1)改革案の概要(いつまでに、	どういうかたちに)	事業の	あり方点	<mark>点検欄を踏まえ</mark>	て記入	- /> -			± -2

後	成果: □ 増	り現状維持	○ 減	コスト:	●増		○ 減
の	(1)改革案の概要(いつまでに、	どういうかたちに	ま 事業(のあり方点検欄	を踏まえて記入		
事業のあり方	施設・設備は経年劣化してい 方、平成22年頃から建物の 率的な改修を行う必要がある 適正配置計画の動向にも留	耐用年数(およ る。多額の費用 [;]	そ50年)を をかけて改	経過する校舎 修した数年後	の増加が見込 に改築のため ¹	まれており、改築時	期を見極めながら効
	(2)改革案を実施するにあたっ	ての阻害要因と	克服方法				
(中長期)	改修計画は改築計画を踏ま	えて構築するこ	とが望まし	いため、改築詞	計画の早期策	定が必要。	
1	(1)19年度予算見積の方向性	○大幅増	◉増	○増洞	はなし	減 ○ 大幅洞	【 ○ 予算なし
9 年	(2)理 由						
度方針	当面、施設・設備の老朽化が	圭行に伴い、改 位	修経費は増	曽加するため。			

評価対	才象事	務事業名	耐震改	攻修(小・中等	学校)			整理番号	80		枝番号	
担当部	3課名	政策経営部営繕課			コード	001901	連絡先 電話番号	1553	昨年 整理		757	
	係名	管理計画係				上位施策名					No	
予算事	業名	耐震改修		コード	76100	教育施設の整	備·充実				55	
			平成	12	年度	☑実施計	画事業	亍革計画事業	□ 協	動計 i	画事業	
				臨時·単年度	内部管理	根拠法令等						
	対象	□個人□世帯		団体 ✓ その	他	` '	效育法第5条 ■治法第180	冬の 2				
事	区立生	」、中学校の児童・生徒、教	放職員及	び学校利用者		· /	カロスター・・ カの耐震改修		する法律	津第2	条	
務事業		内容 (事務事業の内容、 ¹					(対象をどのよ			<i>'</i>		
の		診断結果に基づき、「補 屋内運動場について、M			受けた校舎	耐震改修を作る。	ううことにより、	、地震に対する安全性の向上を図				
概要)\(\)		11/2021	シエチ こ 13 7。		0.						
		指標名(式)				成果指標名(語	式) (代) = 词 修実施率	<u> </u>	場合の	代替指	禕	
	(1) (2)	耐震改修実施校数					《修実施校数/要	要耐震改修校数) × 100			
		区分	単位	15年度 実績	16年度 実績		F度 ウ/ま	18年度 計画	目標		目標値に対 する17年度	
			//+ / +÷· >	夫 線	天順 ~	<u>計画</u> 5	実績 5	ii 回 0	22年	- 度 0	の達成率%	
			件(校)	10	,	3	3	0		U		
指標		活動指標(2)										
125		成果指標(1) 	%	100	100	100	100	100	0			
		成果指標(2)							#±±⊐ =	A		
	ı	事業費	千円	546,373	294,403	248,659	205,671	0	特記事	ナノ只 業費等の	変化の理由など)	
		(内)投資的経費等	千円	473,546	279,006	244,392	196,885	0				
		(内)委託費	千円	72,827	15,397	4,267	8,786	0				
445	職員	遺数 (常勤 非常勤)	人	2.30	2.10	2.00	2.00	0.00				
総事業費	人件	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,686	19,110	18,120	18,120	0				
業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総	事業費 + +	千円	567,059	313,513	266,779	223,791	0				
スト	単位は	あたりコスト(-)÷	円	9,351,300	4,929,571	4,477,400	5,381,200					
把握		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
	財	国・都等からの支出金	千円	215,503	96,601	70,974	68,017	0				
	源	特定財源計 +	千円	215,503	96,601	70,974	68,017	0				
		差引:一般財源 -	千円	351,556	216,912	195,805	155,774	0				
	受記	益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
					内容	<u>\$</u>		規模	単位	事業	費(千円)	
			桃井第	四小学校耐	震補強その他		1	式		116,550		
			高井戸	第三小学校间		1	式		55,650			
	17年	度の主な取組み	若杉小		村震補強工事		1	式		19,897		
			井荻小	学校屋内運		1	式		4,788			
			その)他 (荻窪	小学校校舎i	耐力度調査そ	の他委託)				8,786	

		1 73% 10 十 7文	1/-					
4.7/T 🛱	- 	活動指標(1)の17 年度達成率%	10	0.0	活動指標(2)の17年 度達成率%		17年度予算 執行率%	82.7
	₹予算執行状況 努力·未達理由等)							
(18年)	の改革案の取り組み状況 度予算を削減または増額してい、関連する新規事業がある場での概要も明記)	耐震診断で「補強を 了した。	要する	る」との	指摘を受けた学校に	こついては、ュ	平成17年度に補強	江事を完
事業	事業開始当初から 現在までの変化	平成11年度までは になった。耐震改修	工事に	は計画	に基づき、着実に実	施している。		
環境の変	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	学校利用者からは、 の使い勝手や美観な 民からは、工事中の	を損ね振動な	るとの: や騒音	指摘や、補強ではな 対策を十分に行うよ	く全面改築を う要望がある	をするよう要望があ 。	る。近隣住
化	今後の予測	耐震診断で「改築を 使用する間の安全対		して暫力	定的な補強を検討す	する余地があ	3.	
	(1)施策への貢献度は大きいか			理由にた。	耐震改修によって、	地震に強く、	より安全な教育環	境が実現し
	貢献度 大(理由)		~					
	(2) 現在の事業費で成果を向	上させることができるた)\	理由	または具体的内容:			
事業	できる(へ)		~					
の	成果向上のための方策				または具体的内容∶ⅰ			耐震性能
あ り 方	その他(具体的内容)		•	の向」	上を図るものであり、	成果は既に-	十分得られている。	
点	(3)受益者負担の見直し余地は				または具体的内容∷	公立学校建物	物の耐震改修費用	は、受益者
検	ない(理由)		~	負担	こ馴染まないため。			
	(4)コストを下げる余地はあるか				または具体的内容に			
	ない(理由)		~		内容変更の余地が -分なコストをかける!		耐震性能を確保す	るために
	(1)協働等は実現しているか							
協	十分に実現している(へ)		_	協偅	カ等の今後のあり方:	● 実施継続	続 〇 推進 〇 名	丁政直轄
働	(2)協働等の相手				等による成果と課題		度な専門知識を有	
働等点	企業・個人事業者(へ)		▼		は設計事務所により。 な成果を発揮してい		設計委託により行	われており、
検	(3)協働等の形態							
	協働[委託](具体的内容		_					

成果:	○増	◉ 現状維持	○減	コスト:	○増	● 現状維持	○減
(1)改革案の	概要(いつまで	: に、どういうかた!	5に) 事業(のあり方点検欄を	踏まえて記入		
改築を要す	る学校の暫定	こ的な補強につい	ては、今後、	調査・設計を行	「い、その後数学	年で全校の補強を終	了することが望まし
ι ι .							
(2)改革案を	実施するにあた	とっての阻害要因	と克服方法				
特になし							
(1)19年度予	算見積の方向	性 ○大幅	増り増	○増減な	ょ し ③ 減	○大幅減	○ 予算なし
(2)理 由							
平成19年度	とは暫定的補 き	強に関する調査	・設計を行い	、工事の予定が	無いため。		
	(1)改革案の 改築を要すい。 (2)改革案を 特になし (1)19年度子 (2)理 由	 (1)改革案の概要(いつまで 改築を要する学校の暫定 い。 (2)改革案を実施するにあが 特になし (1)19年度予算見積の方向 (2)理 由 	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたな 改築を要する学校の暫定的な補強についい。 (2)改革案を実施するにあたっての阻害要因 特になし (1)19年度予算見積の方向性 大幅 (2)理 由	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業の改築を要する学校の暫定的な補強については、今後、い。 (2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法特になし (1)19年度予算見積の方向性	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を 改築を要する学校の暫定的な補強については、今後、調査・設計を行い。 (2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし (1)19年度予算見積の方向性	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 改築を要する学校の暫定的な補強については、今後、調査・設計を行い、その後数ない。 (2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし (1)19年度予算見積の方向性	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 改築を要する学校の暫定的な補強については、今後、調査・設計を行い、その後数年で全校の補強を終い。 (2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし (1)19年度予算見積の方向性 ○ 大幅増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 (2)理 由

評価対	大象事	務事業名	荻窪刂	小学校移輔	云改築				整理番号	76		枝番号
担当部	深課名	教育委員会事務局庶務	子課			コード	600101	連絡先 電話番号	1683	昨年 整理		758
	係名	校舎改築担当					上位施策名					No
予算事		荻窪小学校移転改築		_		76010	教育施設の整	编·充実				55
		開始年度 〇昭和			16 年度		☑ 実施計	画事業	行革計画事業	日括	a動計	画事業
				臨時·単年		的部管理	根拠法令等	た ナント 今年 で				
	対象	□個人□世帯	<u></u>	団 <mark>体 ✓</mark> ·	その他		()	教育法第5条 自治法第180				
事務	荻窪/	小学校児童・教職員及び学	² 校利用 ⁵	者			()		∪ ぶ の2 及び運営に関する	法律第	23条第	≨7項
事	活動「	内容(事務事業の内容、	やり方、₹	手順)					ような状態にした			
業の概	17年	=度用地買収 =度移転改築検討協議会 =度実施設計作成	≩設置、	基本設計位	乍成				により、地震に 境を確保する。		\$安全	:性の向上
要	19~	20年度校舎建設工事										
		指標名(式)		L			成果指標名(5	式) (代)=	<mark>適当な指標がなし</mark>	小場合の	代替指	<mark>f標</mark>
	` '	移転改築検討協議会開 実施設計進捗率	惟凹剱	ι			(1) (2)					
		区分	単位	15年度 宝績		6年度 宝績	17年	丰度 中央	18年度 計画	目標		目標値に対する17年度
	単位 実績 実績 実績							実績 9		22年	-	の達成率%
		活動指標(1)	回	 	+		9	9		 		
指標		活動指標(2)	%	<u> </u>	+				100	<u> </u>		
Tan		成果指標(1)			+				1	<u> </u>		
		成果指標(2)			\bot				<u> </u>	<u> </u>	= + =	
		事業費	千円				29,877	15,779	31,650	行記争 (指標、事	↓ 其費等σ	の変化の理由など)
		(内)投資的経費等	千円		\perp		29,877	3,638	3 1,650			
		(内)委託費	千円				24,446	12,141	30,000			
,	職員	員数 (常勤 非常勤)	人				1.00	1.00	0.40			
総事	人件	常勤職員分(超勤分含む)	千円		0	0	9,060	9,060	3,624			
事業費	費	非常勤職員分	千円		0	0	0	C	0			
. п	総	多事業費 + +	千円		0	0	38,937	24,839	35,274			
スト	単位む	あたりコスト(-)÷	円				1,006,667	2,355,667	1			
把握		受益者負担分	千円									
	財	国・都等からの支出金	千円		\Box							
	源	特定財源計 +	千円		0	0	0	C	0			
		差引:一般財源 -	千円		0	0	38,937	24,839	35,274			
	受註	益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0			
						内 召	容		規模	単位	事業	養費 (千円)
			基本設	計(委託等	 爭)				1	式		5,059
			題 (委託				-	1	式		4,056	
	17年度の主な取組み			地盤調査(委託等)	1	式		3,045		
	用地取得								9.22	m²		2,563
	一						会事務費等)	†			1,056

		1 7-70 : 0 1 72			3 - 3/3 3 - 71	-				
47年南	· 文質劫行业归	活動指標(1)の17 年度達成率%		0.0	活動指標(2)の 度達成率%	%		17年度予 執行率%	ó	52.8
	予算執行状況 努力·未達理由等)	耐力度調查委託·基查委託·測量調查委託·測量調查委託·測量調查委務 核転改築検討協議	託・耐	付力度調	查委託落札	差金列	額が多かっ		計委記	f·地盤調
(18年) る場合	の改革案の取り組み状況 度予算を削減または増額してい 、関連する新規事業がある場 その概要も明記)	実施設計を委託する	るため	18年度	予算は増とな	ैठ				
事業	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度移転改								
環境の	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ·要望·苦情など)	近隣住民から校舎の 等について要望あり		隣棟間	閉隔、工事の抵	長動・馬	蚤音、学校移	転後の騒音、	交通	安全対策
変化	今後の予測	平成20年度校舎完	成							
	(1)施策への貢献度は大きいか	•			移転改築によ 記が実現する	って地	虚災害に強	く、より安全で	ごゆと!	のある教
	貢献度 大(理由)		~	日松り	t// 大 坑する					
	(2) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか) ,	理由ま	たは具体的内	内容:				
事業	ある程度できる()		~							
のあ	成果向上のための方策				たは具体的内					
IJ	その他(具体的内容)		▼		るが、みどりを 全でかつ省エ					
方点:	(3)受益者負担の見直し余地は	:			たは具体的内	內容∶[2	区立学校の改	χ築·改修·整	備は記	设置者であ
検	ない(理由)		~	る区の	責務である					
	(4)コストを下げる余地はあるか	1			たは具体的内		交舎の設計・	建設工事は競	第争入	札により、
	ない(理由)		~	外部委	€託を実施して	こいる				
	(1)協働等は実現しているか			14.50						
協	十分に実現している(へ)		•	協働	等の今後のあり	方:	● 実施継紙	売 () 推進	〇 行	政直轄
働	(2)協働等の相手			協働等	による成果と	課題	17年度は基	本設計を委	託、18	年度は実
等点:	企業・個人事業者(へ)		_	他或言	†を委託する、	19~	4 0 年度は佼	古以栄工争の	2安武	9 ବ
検	(3)協働等の形態		,							
	委託 [業務量の50%以上に相	当](具体的内容)							_	

今後	成果:	●増	○現状維持	○減	コスト:	○増	● 現状維持	○減
の	(1)改革案	の概要(いつま	でに、どういうかたち	(に) 事業(のあり方点検欄	を踏まえて記入		
事業の		年度に現校地。 環境が実現す		に校舎を建設	もし、21年度に	新校舎に移転	云することにより、地震ダ	災害に強く、ゆとりの
あり								
方	(2)改革案	を実施するにあ	あたっての阻害要因と	克服方法				
(中長期)	による騒	音 振動 開校 ムページに現る	後の騒音・交通安	全対策等につ	ついて要望が	出されている。	E隣住民から校舎の高 建設工事着工前の住 えていくことで、学校移	民説明会の実施
1	(1)19年度	夏予算見積の方	向性 ● 大幅均	当 〇増	○増減	はなし ○	減	○ 予算なし
9年度方針	(2)理 由校舎改築	江事開始のた	- Ø					

評価対	象事	務事業名	高井戸	可小学校改築	築			整理番号	765			
担当部	『課名	教育委員会事務局庶務	多課		コード	600101	連絡先 電話番号	1683	昨年,整理番			
	係名	校舎改築担当				上位施策名				No		
予算事	業名	高井戸小学校改築		コード	76020	教育施設の整	₹備·充実			55		
			●平成		年度	☑実施計	†画事業 🔲 a	行革計画事業	協	働計画事業		
				臨時·単年度		根拠法令等	···					
	対象	□個人□世帯	<u></u>	団体 ✓ その)他	()	教育法第5条 自治法第180	タの ?				
事務	高井戸	戸小学校児童・教職員及び	/学校利/	用者		()			関する法律	津第23条第7号		
事		内容(事務事業の内容、						うな状態にした				
業の概	17年	E度校舎改築検討協議会 E度実施設計作成 19年度校舎改築工事	設置、	基本設計作品	戊	学校建物のi 全性を向上さ		€施することに	:より、地	震に対する安		
要	19年	度プール解体工事、20										
		E度屋内運動場改築工事 指標名(式)	1. 22年	<u>度校庭整備</u>	丁事	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		実施設計進捗率				(1)	(1.1)			VH3H III.		
	(2)	工事進捗率				(2)						
		区分	単位	15年度 実績	16年度 実績	ļ	手度 T ウォ	18年度 計画	目標	_ する17年度		
		:エ ま れ+ビ t 西 (4)	04	天順	天限	計画	実績	自四	22年	度 の達成率%		
		活動指標(1)	%		 	100	100	20				
指標		活動指標(2)	%		 	-		30				
1735		成果指標(1)	 		<u> </u>							
		成果指標(2)				<u> </u>			<u>#+÷┐</u> == ·	+ x		
		事業費	千円		<u> </u>	93,185	86,159	770,771	特記事業	貝 養費等の変化の理由など) 		
		(内)投資的経費等	千円			6,286	1,888	760,781				
		(内)委託費	千円		<u> </u>	86,899	84,271	9,990				
645	職員	員数 (常勤 非常勤)	人		<u> </u>	0.50	0.50	0.40				
総事	人件	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,530	4,530	3,624				
事業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
. п	総	·事業費 + +	千円	0	0	97,715	90,689	774,395				
スト	単位む	あたりコスト(-)÷	円			914,290	888,010					
把握		受益者負担分	千円									
	財	国・都等からの支出金	千円		<u> </u>							
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
		差引:一般財源 -	千円	0	0	97,715	90,689	774,395				
	受註	益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0				
					内容	容		規模	単位	事業費(千円)		
			遺跡調	查				2,062	m²	50,000		
								1	式	32,550		
	17年度の主な取組み			*************************************		1	式	1,888				
	備品搬出									493		
			その	<mark>)他</mark> (電波)	障害調査他)			1,228		

		年度達成率%	100	0.0	度達成率			執行率9		92.5				
	₹予算執行状況 努力·未達理由等)	仮設建物借料 備品				設計差	金残額及び	実施設計委	託·仮	設建物借				
(- 11	,	料落札差金残額が 	多かつに	こにめ	l									
		 平成18年度から改き	筑丁車	即始在	ハため 予管회	の地								
	度の改革案の取り組み状況	〒/以 1 0 平皮ガウ以:	未上尹	H)XDV	アにの、 丁弁部	良いノン日								
	度予算を削減または増額してい は、関連する新規事業がある場													
	はその概要も明記)													
		┃ ┃平成16年度校舎改	徐★全計	ŀ∤力 ŧ盖·	△凯罢 甘木:	<u>Èृृों</u>	ct							
	事業開始当初から	平成17年度実施設			太 成县、	IX II I I I	- 11X							
事業	現在までの変化													
業環	事業に対する住民の意見	近隣住民から改築工	□事に。	よる振!	動·騒音対策》	及び交	通安全対策	について要望	星あり					
境 の	(事業に対する期待 ・要望・苦情など)													
変			:了											
化	今後の予測													
				TITI -L	3F651-1	III	/ 	10 - 1 - 1 - 1 - 1	÷ 4. +/-	÷=1++				
	(1)施策への貢献度は大きいか 	•		埋田∶ 実現で	改築によって ta	地震災	と害に強く、よ	リ安全で快』	遺な教	育境境を				
	貢献度 大(理由)		▼	~~·										
	(2) 現在の事業費で成果を向	上させることができるか	ታ \	理由ā	または具体的P	内容:								
事業	ある程度できる()		▼											
の	人 成果向上のための方策		-	理由記	または具体的に	内容∶₹	安全性を向上	する改築でる	あるが、	みどりを				
あり	手段・方法の変更(具体的内	容)		中心	:したエコスク-	ール化	を設計の中で	で徹底し、安治						
方		,		ルギー型校舎をつくり、事業効果を上げる										
点検	(3)受益者負担の見直し余地は			理由または具体的内容:区立学校の改築·改修·整備は設置者であ - る区の責務である										
	ない(理由)		▼	<u> </u>										
	(4)コストを下げる余地はあるか	\			たは具体的に	内容∶析	交舎の設計・	建設工事は競	竞争入	札により外				
	ない(理由)		~	部安語	モしている									
	(1)協働等は実現しているか													
	十分に実現している(へ)		▼	協働	等の今後のあり)方:	● 実施継網	売 ② 推進	〇行	T政直轄				
協働	 (2)協働等の相手			協働領	手による成果と	課題	17年度は実	施設計を委	託し、	18年度~				
等点	企業・個人事業者(へ)			22年	度は校舎改築									
検	(3)協働等の形態			託する	5									
	協働[委託](具体的内容)	· 🔻											
	伽甸[安山](共中山)19日)												
今後	成果∶ ●増 ○	現状維持	ŧ	コスト	·: Ot	曽	◉ 現状維	詩(〕減					
の	(1)改革案の概要(いつまでに、	どういうかたちに)	事業のな	あり方』	点検欄を踏まえ	て記入								
事業	今後、耐震改築や老朽校舎						オ政負担が過	度に集中す	ることを	を防ぐととも				
の	に、省エネルギー型校舎の記	T画を徹底し、高品賞	₹, 112 J.	ストの	校告 ノくりをめ	9								
あり														
方	(2)改革案を実施するにあたって													
中	耐震改築は改築時期を早め 加する傾向にあるが、改築対								』し、建	『築費が増				
長期	Me z のichichicののガン LX米X)	おバスツ 後ル 帜 吐 ノ	<i>,</i> L、 具	1C1013	とゆハン への	- TR EL (ᇇᄎᅚᄩᄵ							

○増減なし

○増

● 大幅増

○減

○大幅減

○ 予算なし

(1)19年度予算見積の方向性

改築工事継続中のため

19年度方針

(2)理由

評価対	象事	務事業名	小学校	.改築							整理番号	76		枝番号	
担当部]課名	教育委員会事務局庶務	コード	600101		連約 電話		1683	昨年 整理		760				
	係名	校舎改築担当						上位施策	名						No
予算事	業名	方南小学校改築			コード	760	030	教育施設	との整	〖備·充国	実				55
	事業開	開始年度 〇昭和	●平成		16	年度				画事業	€ □ 1	行革計画事業	日报	a働計i	画事業
			新規 🔽				部管理	根拠法令		·· _ /_ /					
	対象	□個人□世帯	<u> </u>	団体	✓ その	他		` ′		教育法第 自治法第		ዾ ጠን			
事	方南/	小学校児童・教職員及び学	<u>\$</u> 校利用	者				· /				ぶ の2 『及び運営に関	する法	建第2	23条第7項
務事		内容(事務事業の内容、						事業の目	標	(対象を	どのよ	うな状態にした	こいのた	(ינ	
業 の		= <mark>度改築検討協議会設置</mark> =度実施設計作成、屋内				:		学校建物 全性を向			事を実	能することに	より、‡	也震に	対する安
概要	18 ~	·19年度校舎·屋内運動	場改築	江事				エエこ	*) <u> </u>	ے کے ت					
^	204	E度既存校舎解体工事、 	校廷登 [∙]	備丄爭 ———	<u> </u>										
		指標名(式)						成果指標	(名	式) (代) = 谚	<mark>適当な指標がなし</mark>	場合の	代替指	<mark>t標</mark>
	` '	実施設計進捗率 工事進捗率						(1)							
	(2)		午度	163	年度	(2) 17年度				18年度	目標	票値	目標値に対		
	区分 単位 15年度 実績						種	計画		実	績	計画	22年		する17年度 の達成率%
		活動指標(1)	%					:	100		100				
指		活動指標(2)	%									30			
標		成果指標(1)													
		成果指標(2)													
		事業費	千円					150,	,349	11	16,539	850,512	特記事	耳頁 業費等の	変化の理由など)
	(内)投資的経費等		千円					101,	,310	7	74,593		,		
		(内)委託費	千円					49,	,039	4	11,946	27,729			
	職員	員数 (常勤 非常勤)	人					0.50		0.50		0.40			
総事業費	人	常勤職員分(超勤分含む)	千円		0		0	4,	,530		4,530	3,624			
業費	件費	非常勤職員分	千円		0		0		0		0	0			
· □	総	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	千円		0		0	154,	,879	12	21,069	854,136			
スト	単位を	あたりコスト(-)÷	円					535,	,690	46	64,760				
把握		受益者負担分	千円												
	財	国・都等からの支出金	千円												
	源	特定財源計 +	千円		0		0		0		0	0			
		差引:一般財源 -	千円		0		0	154,	,879	12	21,069	854,136			
	受記	益者負担比率 ÷	%						0.0		0.0	0.0			
						内] ?	容				規模	単位	事業	(千円)
			解体工	事_								1	式		56,351
	実施設計 (仮設建物借料											1	式		31,605
												1	式		16,233
											2,062	m²		4,000	
	その他(樹木移植他)				,			8,350
			1		<u> </u>						•				

		年度達成率%	10	0.0	度達成率%		執行率%	77.5		
	度予算執行状況 ·努力·未達理由等)	解体工事落札差金残額、仮設建物借料落札差金残額、樹木移植委託設計差金残額が多かっ								
(13/11-20		たため	こめ こうしゅうしゅう							
		1+ 4 1- M T = 101 1/1	6 + 11	4 0 5	- 					
	度の改革案の取り組み状況	校告改築工事開始	舎改築工事開始のため、18年度予算は増							
	度予算を削減または増額してい は、関連する新規事業がある場									
	はその概要も明記)									
		亚式16年度校全进	r 统 t 全 ≐	计协举人机架 甘木机斗作式						
	事業開始当初から	平成16年度校舎改築検討協議会設置、基本設計作成 平成17年度実施設計作成								
事業	現在までの変化									
環	事業に対する住民の意見	近隣住民から解体	∐事に	伴う振動・騒音対策及び交通安全対策について要望があった						
境 の	(事業に対する期待 ・要望・苦情など)									
変	安宝 口目なし/	平成20年度事業完了								
化	今後の予測									
	(1)施策への貢献度は大きいか	\			改築によって地震に	強く、より安	全で快適な教育	環境が実現		
	貢献度 大(理由)		•	_ する						
	(2) 現在の事業費で成果を向	上させることができる。	ኃ \	理由または具体的内容:						
事	ある程度できる() ▼									
業の	成果向上のための方策									
あり	手段・方法の変更(具体的内容) ▼			中心としたエコスクール化を設計の中で徹底し、安全でかつ省エネ						
方				ルギー型校舎をつくり、事業効果を上げる						
点検	(3)受益者負担の見直し余地は			理由または具体的内容:区立学校の改築・改修・整備は設置者である る区の責務である						
17	ない(理由) ▼									
	(4)コストを下げる余地はあるか			理由または具体的内容:校舎の設計·建設工事は競争入札により外 部委託している						
	ない(理由) ▼									
	十分に実現している(へ)			協働等の今後のあり方: ● 実施継続 ● 推進 ● 行政直軸						
協働	(2)協働等の相手			拉飾鱼	至に トスポ 甲 と 钾 質			t- 10 ~ 10		
等点	企業・個人事業者(へ)			協働等による成果と課題 17年度は実施設計を委託した。18 年度校舎改築工事、20年度既存校舎解体、校庭整備工事を						
点検				する						
12	(3)協働等の形態									
	協働[委託](具体的内容									
今後	成果∶ ●増	現状維持 河	ŧ	コスト	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	● 現状維	註持	Ž		
後の	(1)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入									
事	今後、耐震改築や老朽校舎の改築対象校が増加するが、改築時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとも									
業の	に、省エネルギー型校舎の計画を徹底し、高品質、低コストの校舎づくりをめざす									
あり										
方	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
争	耐震改築は改築時期を早める必要性と、改築に当たっては多様な教育形態に対応するためスペースが増加し、建築費が増									
<mark>│ 長</mark> │加する傾向にあるが、改築対象校の優先順位つけと、真に必要なスペースを精査し改築を進めていく										
期	明									

○増

● 大幅増

○減

○増減なし

○ 予算なし

○大幅減

(1)19年度予算見積の方向性

校舎改築工事継続中のため

19年度方針

(2)理由

									_		
評価対	評価対象事務事業名 余裕教室の有効活用(小·中等					学校) ————————————————————————————————————	<u>`</u> ≒ <i>\5</i>	整理番号	767	枝番号	
<mark>担当部課名</mark> 教育委員会事務局学校運営課 コード					600201	連絡先 電話番号	1642	昨年度 整理番号	761		
<mark>係名</mark> 経理係					上位施策名				No		
<mark>予算事業名</mark> 学校運営管理(予算なし) コード 74800					教育施設の整	備·充実			55		
			● 平成	4	年度	☑ 実施計画事業 □ 行革計画事業 □ 協働計画事業					
				臨時·単年度		————————————————————————————————————					
	対象	□個人□世帯	<u>₹</u>	団体 ✓ その	他	(1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2					
事務	区立/	小·中学校の児童·生徒、教	 救職員及	び地域利用施	設担当主管 	(2) 地方目治法第180条の2 (3) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第7項					
事	±⊞	内容(事務事業の内容、な				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
業 の		教室の改修を行い、学校				余裕教室の転用によって、児童・生徒の学校教育活動の充実					
概要	た、ハ	地域利用施設のために、	东恰 教	至の転換を1.		を図る。また、区民の生涯学習、福祉向上のための施設を提供する。					
安					!						
	活動技	指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
	(1)	改修室数				(1) 余裕教室活用数					
	(2)					(2)					
		区分	単位	15年度 実績	16年度 実績	計画	丰度 実績	18年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度	
		活動指標(1)	室	5.5	2.0	8.0	6.5	3.0	3.0	の達成率% 216.7	
指		活動指標(2)	-								
標		成果指標(1)	室累計	146.0	148.0	156.0	154.5	157.5	169.5	91.2	
	成果指標(2)				1						
	事業費		千円	0	0	0	0	0	7 特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等 千F		千円	0	0	0	0	0			
		(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員	職員数 (常勤 非常勤) 人		0.20	0.20	0.20	0.20 0.20				
総事業費	人件	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,820	1,812	1,812	1,812			
業費	費	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
. п	総	事業費 + +	千円	1,799	1,820	1,812	1,812	1,812			
スト	単位む	あたりコスト(-)÷	円 327,091 910,000			226,500	278,769	604,000	000		
把握	受益者負担分 千		千円								
	財	国・都等からの支出金	千円						1		
	源	特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
		差引:一般財源 - 千円 1,799 1,8		1,820	1,812	1,812	1,812				
	受益者負担比率 ÷ % 0.0 0.0				0.0	0.0	0.0				
					内 容	規模	単位事業	業費(千円)			
							1				
	17年	度の主な取組み									
								 	$\overline{}$		
			その	D <mark>他</mark> (0			

		活動指標(1)の17 年度達成率%	81.3	活動指標(2)の1 度達成率%	7年	17年度予算 執行率%				
	₹予算執行状況 努力·未達理由等)	平成17年度計画のうち、条件が整った計画を執行。改修等の整備が必要な計画は、学校運営費等の経費で整備した。								
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成4年度以降、「学校施設活用推進計画」に基づき、区立小中学校施設の活用を進め、平成 17年度までに154.5室の転用を行った。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ·要望·苦情など)	新たな地域施設建設が困難な状況の中で、転用可能な余裕教室への期待が高まっている。学校教育目的の改修については、利用者の満足を得ている。地域利用目的の改修の場合、施設の目的によっては一種の迷惑施設と受け止められ、好意的な評価が得られないことがある。								
	今後の予測	今後、学習指導要領の改訂等により、学校教育充実のための教室転用の必要性が高まることが考えられる。さらに、少子化による余裕教室の一般的増加傾向の一方で、学校希望制度や学校適正配置計画による通学区域の変更、学校統廃合、学級編成基準の引き下げ、また大規模住宅の建設等により、必要教室数の増加も含めた変動も予想されるので、就学事業とも連携し、適正な施設確保に努めていかなければならない。								
	(1)施策への貢献度は大きいか		理由:教育環境の改善、地域施設の提供によって、魅力ある学校づ							
	貢献度 大(理由)			- くり、地域に開かれた学校づくりに貢献している。						
	(2) 現在の事業費で成果を向	Lさせることができるが		理由または具体的内容:事業の性格上、急に対象の拡大はできない。改修できる用途が限られていること、教育的に支障のない範囲での改修、活用を行うので、条件が合致した案件の増加が単純には見込めないため。						
事業	できない(理由)									
のあ	成果向上のための方策	理日	理由または具体的内容:							
IJ	▼									
方点	(3)受益者負担の見直し余地は			理由または具体的内容:区立小·中学校の施設を整備する事業であるため。						
検	ない(理由) ▼									
	(4)コストを下げる余地はあるか			理由または具体的内容:基本的に小規模な工事であり、コスト縮減						
	ない(理由) ▼			が可能な要素に乏しい。						
	(1)協働等は実現しているか									
	実現していない(実現は困難)(具体的内容)			働等の今後のあり方	○ 実施継	続 ○推進 ● 征	亍政直轄			
協働	(2)協働等の相手			協働等による成果と課題:義務的事業であり、国の補助金等の交付						
働等点:			を受けている場合、転用できる用途や時期に制約があること、また、 利用する団体が偏らないように配慮する必要がある等、他団体との							
	(3)協働等の形態			協働に馴染み難い事業であるため、協働の実現は困難である。						
今 後	成果∶○増●	現状維持	# J = 7	(ト: ○増	● 現状線	維持				
後 の	成果: ○ 増									
	余裕教室活用推進計画に基づき、転用を行う。									
のあ										
り 方	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
	(2)以単糸を美施するにのだっての阻害委囚と兄服力法 特になし。									
(中長期)										
1	(1)19年度予算見積の方向性	○大幅増	増	○増減なし	○減	○大幅減 ● 予	⁵ 算なし			
9	(2)理 由									
年度	改修等の経費を必要としない転用が基本。改修等の整備が必要な場合、学校運営費等の予算で対応。									